

WHO news Janurery 2026

2026 年 1 月 5 日

Stronger together: milestones that mattered in 2025

Looking back on 2025, the year has been marked by immense achievements and profound challenges for global health. In the face of major funding cuts and increasing threats to science and solidarity, WHO continued to lead and champion global efforts to confront the biggest health challenges of our time.

From governments adopting the world's first Pandemic Agreement and expanding access to life-saving medicines, to tackling climate-related health risks, WHO reaffirmed both the central role of evidence in health and our enduring relevance to the health of all people, everywhere.

共に強く：2025 年に重要な節目となった出来事（年末報告書）

2025 年を振り返ると、この年はグローバルヘルスにおいて、多大な成果と深刻な課題が刻まれた年でした。資金の大幅な削減や科学と連帯への脅威が増大しましたが、WHO は引き続き世界の主導的役割を果たし、現代の最大の健康課題に立ち向かうための国際的な取り組みを推進してきました。

また、WHO は、各国政府が世界初のパンデミック協定を採択し、命を救う医薬品へのアクセスを拡大から気候関連の健康リスクへの取り組みに至るまで、健康におけるエビデンスの中心的な役割と、世界中のすべての人々の健康に対する永続的な関連性の両方を再確認しました。

(以下、要約)

1) 疾病対策における成果

母子感染の根絶（モルディブ等）、トラコーマ、睡眠病、河川盲目症の根絶（ブルンジ等）、結核による死亡者数の減少、マラリア対策の進展、予防接種プログラムの継続的な拡大

2) より健康な生活

たばこ使用の減少、大気の浄化、水と衛生環境の改善により、14 億人もの人々がより健康な生活を送れるようになり、また、HIV および結核の罹患率は低下

3) 公平な保健医療システムに向けて

16 億人が貧困状態にあるか、医療費の負担が原因でさらに貧困に陥っており、WHO は、貧困状態や脆弱な状況にある人々への無料の必須ヘルスケアの提供、医療システムと慢性疾患ケアへの公的投資の拡大、医薬品その他の費用における自己負担支出の削減を呼びかけ。WHO は世界銀行グループおよび日本政府と連携し、政策立案者間の能力構築、知識共有、協力を促進するため、東京に「UHC ナレッジハブ」を設立

4) 非感染性疾患（NCD）対策への歴史的取り組み

国連総会において、NCD およびメンタルヘルスに関するこれまでで最も強力な政治宣言を採択

5) メンタルヘルスケアは人権です

WHO は、サービスへの投資、プライマリケアへの統合、そしてスティグマの軽減を強く求め、

QualityRights イニシアチブを世界規模で拡大しています

6) 科学と連帯

WHO は最新の科学的知見を活用し、健康の向上と新たな治療法・診断法・ワクチンへの公平なアクセス確保に努めています。WHO のソーシャルメディアコミュニティは現在 8,200 万人に達し、ウェブサイトの 1 日あたりのアクセスは約 100 万回

7) 健康における生涯学習

WHO アカデミーは、初年度の活動において、WHO アカデミーオンライン学習プラットフォーム上で 20 言語以上による 250 以上のコースへのアクセスを提供

8) 都市の健康と気候変動対策

世界人口の半数以上にあたる 44 億人以上が都市部に居住しており、2050 年までにその割合は 70 % 近くに達すると予測。WHO は新たな都市健康計画ガイドにおいて、より健康的で持続可能な都市生活を実現するための実践的な指針を各国政府に提供。

WHO とブラジル (COP30 開催国) は画期的な報告書を発表し、気候変動がすでにグローバルヘルス危機を深刻化させている実態を明らかにした。

9) 歴史的な一歩：パンデミック協定

第 78 回 世界保健総会において、各国が初のパンデミック協定を採択

10) 危機を未然に防ぐ

WHO パンデミック・エピデミック情報ハブは、各国が健康上の緊急事態に備えるための支援を目的としたイノベーションを推進し続けています。

国際保健規則の改正も本年発効し、より強力な連携を促す新たな「パンデミック緊急事態 pandemic emergency」警報レベルを導入。

11) 迅速なアウトブレイク対応

ウガンダでスーダンウイルス病が発生した際、WHO は 4 日以内に新たな候補ワクチンの臨床試験の開始を支援。コンゴ民主共和国のエボラ出血熱の際には、6 週間以内に感染拡大を成功裏に封じ込め。

12) 命を救うケアの提供

WHO の緊急事態対応基金を通じて、本年は 30 か国における緊急事態への対応のため、2,900 万米ドルを迅速に拠出。

2026 年 5 月の世界保健総会において WHO パンデミック協定の付属書「病原体へのアクセス及び利益配分 (PABS)」が審議される予定です。

WHO は 第 14 次 総合活動計画の下、2026 年を迎えますが、1948 年に打ち出したビジョン、すなわち、すべての人々の権利として、到達可能な最高水準の健康を実現するというビジョンの実現に引き続き尽力します。

2026 年 1 月 19 日

[Sudan: 1000 days of war deepen the world's worst health and humanitarian crisis](#)

Today, the conflict in Sudan reaches its 1000th day, with over 20 million people requiring health assistance and 21 million desperately needing food.

スーダンの健康・人道危機が深刻化

1 月 9 日、スーダンにおける紛争は 1000 日目を迎えました。

3 年にわたる継続的な暴力、深刻なアクセス制限、資金減少により、スーダンは世界で最悪の人道危機に陥っていて、今年、推定 3370 万人が人道支援を必要とする見込みで、いまなお、2000 万人以上が健康支援を必要としており、2100 万人が食料を緊急に必要としています。

2023 年 4 月の紛争発生以降、WHO は医療施設に対する攻撃を 201 件確認し、これによる死者は 1858 名、負傷者は 490 名に上ります。これらの攻撃は国際人道法に違反するものであり、救命医療へのアクセスを損なうとともに、医療従事者、患者、介護者を深刻な危険に晒しています。医療施設の 3 分の 1 以上 (37 %) が依然として機能不全に陥っており、何百万人もの人々が命を守るための必須の保健サービスを受けられなくなっています。

2023 年 4 月に紛争が始まって以来、WHO は、診断用品、栄養失調の治療薬、コレラ、マラリア、デング熱などの病気の治療薬、緊急手術など、約 4,000 万米ドル相当の 3,378 トンの医薬品と医療用品を、人命救助活動のために 48 の保健パートナーに届けてきました。

WHO は、紛争当事者に対し、スーダン国民のための停戦と平和に向けて緊急に努力するよう呼びかけています。

2026 年 1 月 19 日

[WHO updated recommendations on HIV clinical management: recommendations for a public health approach](#)

This document provides an overview of the updated World Health Organization recommendations for HIV clinical management, which focus on optimizing antiretroviral therapy, preventing vertical transmission, and enhancing tuberculosis prevention among individuals with HIV..

HIV 臨床管理に関する勧告を更新

更新された資料は、WHO の HIV 臨床管理に関する最新勧告の概要を提供するもので、抗レトロウイルス療法 of の最適化、母子感染の予防、ならびに HIV 感染者における結核予防の強化に焦点を当てています。

主な変更点としては、新たな抗レトロウイルス薬および治療レジメンの導入、垂直感染リスクのある乳児管理のための産後予防および母乳育児ガイドラインの改訂、ならびに有効性と服薬遵守率向上のための短期間結核予防治療の推奨が挙げられます。

この内容は、今後の改訂される「HIV 予防、検査、治療、サービス提供、およびモニタリングに関する統合ガイドライン：公衆衛生アプローチに関する推奨事項」の抗レトロウイルス療法の章に組み

込まれる予定です。

2026 年 1 月 19 日

[Message for World Leprosy Day 2026](#)

Message from Yohei Sasakawa, WHO Goodwill Ambassador for Leprosy Elimination, for World Leprosy Day 2026

「世界ハンセン病の日」へのメッセージ (WHO ハンセン病制圧大使 笹川陽平氏)

2026 年 1 月 25 日「World Leprosy Day : 世界ハンセン病の日」にあたり、ハンセン病制圧大使の笹川氏 (日本財団名誉会長) からの以下のようなメッセージが出されました。

- 1981 年に WHO が推奨した多剤併用療法 (MDT) の導入は、ハンセン病治療を劇的に変え、これまでの報告では、1980 年代半ばには 500 万例以上あった患者数は、2024 年には 133 カ国から 17 万 3 千例と大きく減少しました。
- 最も根強い課題のひとつは、ハンセン病に付随する社会的偏見で、特にハンセン病による後遺障害を抱える方々にとって顕著です。強制離婚、教育機会の喪失、不当解雇など様々な差別を受ける可能性があり、治癒後も社会的排除という終わりのない苦痛に耐え続けなければならないのです。
- 2010 年、国際社会はこの問題に対処すべく、ハンセン病を人権問題として明確に位置づけました。ハンセン病患者とその家族に対する差別を撤廃する国連総会決議が全会一致で採択されたことは、歴史的な前進でしたが、近年、各国におけるこの問題への関心が薄れて来ていることが懸念されます。
- この病に苦しむ方々は、社会で最も脆弱で疎外された立場に置かれ、貧困に陥りやすく、気候変動の影響もますます受けやすくなっており、不平等と構造的差別による問題です。

持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる「誰一人取り残さない社会」の実現には、何よりもまずこうした課題と人々と向き合うことが不可欠です。

2026 年 1 月 19 日

[Updated WHO manuals released to help countries strengthen foodborne disease surveillance and response](#)

Timely detection and effective response to foodborne diseases are essential to protect public health and prevent local events from escalating into wider emergencies. To support countries in strengthening these capacities, the World Health Organization has released updated editions of its full set of manuals on strengthening surveillance of and response to foodborne diseases.

WHO マニュアル、食中毒の監視と対応強化のため改訂

食中毒の早期発見と効果的な対応は、公衆衛生を守り、局所的な事象が広範な緊急事態に発展するのを防ぐために不可欠で、各国がこうした能力を強化することを支援するため、WHO は、食中毒の監視体制と対応能力の強化に関するマニュアル一式の改訂版を発表しました。

改訂されたマニュアルは、各国の食中毒監視・対応システムの構築、評価、強化のための実用的かつ体系的なガイダンスを提供し、基盤的な監視機能の確立からフードチェーン全体にわたる統合監視の推進まで、さまざまな発展段階にある国々を支援する一貫したパッケージに形成されています。

2026 年 1 月 19 日

[Cheaper drinks will see a rise in noncommunicable diseases and injuries](#)

WHO urges governments to unlock health taxes on sugary drinks and alcohol to save lives and raise revenue

WHO、各国に対して加糖飲料とアルコール飲料に対する課税強化を求める

WHO はこの度発表された 2 つの新たな世界報告書において、各国政府に対し、糖分を含む飲料およびアルコール飲料に対する課税を大幅に強化するよう要請しています。砂糖入り飲料やアルコール飲料は、多くの国で一貫して低い税率のため安価になりつつあり、肥満、糖尿病、心臓病、がん、けがの増加を招いており、特に子どもや若年成人において深刻です。また、脆弱な税制が有害な製品の低価格維持を許容している一方で、医療制度が予防可能な非感染性疾患や外傷による財政的圧力に直面していると警告しています。

WHO の調査によると、各地域において以下の状況が確認されました。

- アルコール税の割合は依然として低く、世界の酒税シェアの中央値はビールで 14 %、蒸留酒で 22.5 % となっています。
- 糖分含有飲料への課税は弱く、対象も不十分であり、一般的な糖分含有ソーダの価格に占める税額の中央値は約 2 % に過ぎず、多くの場合、飲料の一部のみに適用され、市場の大部分をカバーできていません。

WHO は新たな「[3 by 35 イニシアチブ](#)」の一環として、各国に対し税制の引き上げと再設計を呼びかけています。このイニシアチブは、2035 年までにタバコ、アルコール、糖分飲料の 3 品目の実質価格を引き上げ、時間の経過とともに購入しづらくすることで人々の健康保護を図ることを目的としています。

2026 年 1 月 26 日

WHO statement on notification of withdrawal of the United States

WHO therefore regrets the United States' notification of withdrawal from WHO – a decision that makes both the United States and the world less safe. The notification of withdrawal raises [issues](#) that will be considered by the WHO Executive Board at its regular meeting starting on 2 February and by the World Health Assembly at its annual meeting in May 2026.

米国の脱退通知に関する WHO の声明（要約）

世界保健機関（WHO）の創設メンバーとして、アメリカ合衆国は天然痘根絶をはじめ、ポリオ、HIV、エボラ、インフルエンザ、結核、マラリア、顧みられない熱帯病、抗菌薬耐性、食品安全など、数多くの公衆衛生上の脅威に対する進展を含む、WHO の偉大な成果の多くに大きく貢献してきました。

WHO は、この度の米国の WHO 脱退通知を遺憾に思います。

この決定は、米国と世界の双方の安全を損なうものです。脱退通知に伴う[諸問題](#)については、2 月 2 日より開催される WHO 執行理事会定例会合および 2026 年 5 月の世界保健総会年次会合において審議される予定です。

WHO は、米国政府が「WHO は米国を貶め、傷つけ、侮辱し、その独立性を損なった」とする声明を確認しております。しかし真実は逆です。他の加盟国と同様に、WHO は常に米国の主権を全面的に尊重し、誠意を持って米国と関わるよう努めてきました。

米国政府は声明において、その決定理由の一つとして「COVID-19 パンデミックにおける WHO の失敗」を挙げており、具体的には「重要な情報の迅速かつ正確な共有を妨げた」こと、また WHO が「それらの失敗を隠蔽した」ことを指摘しています。いかなる組織や政府も全てを完璧に遂行できたわけではありませんが、WHO は前例のないこの世界的健康危機への[対応](#)を堅持しています。パンデミックを通じて、WHO は迅速に行動し、保有する全ての情報を迅速かつ透明性をもって世界と共有し、入手可能な最善の証拠に基づいて加盟国に助言を行ってきました。私たちは主権を有する各国政府が自国民の利益にかなうと判断した決定を下すことを支援しましたが、その決定は各国政府の判断によるものでした。

将来、米国が WHO への積極的な参加に復帰することを期待します。一方、WHO は、その中核的使命と憲章上の責務である「すべての人々の基本的権利として達成可能な最高水準の健康の実現」に向けて、すべての国々と協力することに引き続き確固たる決意で取り組んでまいります。

2026 年 1 月 26 日

Countries progress negotiations in support of WHO Pandemic Agreement

The World Health Organization (WHO) Member States this week advanced their negotiations on the Pathogen Access and Benefit-Sharing (PABS) system in a resumed session of the [Intergovernmental Working Group \(IGWG\) on the WHO Pandemic Agreement](#). The PABS system is a core element of the agreement adopted by the World Health Assembly (WHA) in May 2025.

各国間で WHO パンデミック協定を支援する交渉が進められている

世界保健機関（WHO）加盟国は今週、[WHO パンデミック協定に関する政府間作業部会（IGWG）](#)の再開会合において、病原体アクセス・利益配分（PABS）制度に関する交渉を進めました。PABS 制度は、2025 年 5 月に世界保健総会（WHA）で採択された協定の中核的要素です。

WHA により設置された政府間作業部会（IGWG）は、優先課題として、パンデミック発生の可能性がある病原体とその遺伝子配列情報の安全かつ透明性・説明責任のある共有、ならびにワクチン・治療法・診断法を含むその利用から生じる利益の公正かつ衡平な分配を可能とする PABS システムの草案作成と交渉を担当しています。

1 月に下旬に開催された会合において、加盟国は附属書草案における未解決事項について文書に基づく交渉を継続し、意見の相違を縮め、合意点を見出すことを目的とした意見交換を行いました。

建設的な議論を交わし、病原体アクセス・利益配分システムの一部において合意の兆しが見られるなど、複数の分野で進展が見られました。

今後数か月間に IGWG の追加会合が予定されており、IGWG の作業成果は、2026 年 5 月に開催される第 79 回世界保健総会に提出され、審議される予定です。

2026 年 1 月 26 日

[WHO and The Lancet spotlight social prescribing in new Western Pacific series](#)

The World Health Organization Regional Office for the Western Pacific and *The Lancet Regional Health – Western Pacific* have released a [new series on social prescribing](#), highlighting how community-based approaches can improve health and well-being across the Region.

ランセット誌が WHO と共同で「ソーシャル・プリスク립ション（社会的処方）」に注目

ソーシャル・プリスク립ションは、社会活動、運動グループ、ピアサポートなどの非臨床コミュニティサービスに人々を結び付け、健康の社会的決定要因に対処し、孤独を軽減し、健康的な老化のために社会的つながりを強化することで、人々の健康と幸福を向上させます。

WHO 西太平洋地域事務局と『ランセット・リージョナル・ヘルス－西太平洋』は、[ソーシャル・プレスク립ティングに関する新たなシリーズ](#)を発表し、地域社会に根差したアプローチが、西太平洋地域全体の健康とウェルビーイングをいかに向上させることができるかを強調しています。

この新シリーズは、西太平洋地域の様々な地域におけるソーシャル・プリスク립ション・モデルに関する技術論文と入手可能なエビデンスをまとめたもので、WHO とランセット誌が、地域に根ざした統合的でヒト（人）中心のケアのためのエビデンス基盤を強化するための重要な連携を示すものです。WHO 協力センターである[シンガポール・シンガヘルス地域病院](#)（シンガポール）や京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻（日本）をはじめ、地域全体の専門家の方々による寄稿を特集しています。

2020 年以降、WHO 西太平洋地域事務局健康長寿ユニットはソーシャル・プリスク립ションに

関する取り組みを主導し、WHO 加盟国にソーシャル・プリスク립ションを正式に導入した最初のユニットとなり、その後 [WHO ソーシャル・プリスク립ション・ツールキット](#)や専用の [WHO アカデミー講座](#)を含む、グローバルな知識製品の開発において重要な役割を果たしてきました。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>